

第 8 章 気候危機との闘い

資本主義による自然と社会の再生産の破壊をどう乗り越えるか

はじめに——気候危機は現代資本主義の多重的限界の表現

これまでの 7 回では、資本主義における搾取の仕組みから始め、利潤率低下、新自由主義的な搾取強化、財政膨張、金融化、IT・AI 資本主義＝レント資本主義、そして経済の軍事化について検討してきました。

これらは相互に切り離された問題ではありません。

利潤率の低下と過剰資本に直面した資本は、労働者からの搾取を強化し、国家財政に依存し、金融市場へ進出し、知識やデータを私的に囲い込んでレント収奪の構造を構築し、さらには軍需市場へ向かっています。同時に、資本は自然環境を、無償あるいは低価格で利用できる資源と、廃棄物や温室効果ガスを捨てる場所として扱ってきました。

その結果として現れているのが気候危機です。

気候危機は、単なる気温上昇や異常気象の問題ではありません。それは、資本主義的生産が、その存立条件である「自然の再生産」と、「人間の生命・生活・社会の再生産」を同時に破壊している問題です。

したがって、気候危機との闘いは、単なる環境政策の一分野ではありません。現代資本主義の蓄積構造そのものを問い直し、次章で考える「再生産中心の社会」への転換を準備する課題です。

1. 地球温暖化の原因と背景

(1) 温室効果ガスの大量排出

① 人間活動が地球温暖化を引き起こした

地球温暖化の直接的な原因は、人間の経済活動によって、大量の温室効果ガスが大気中に排出されてきたことです。

中心となるのは化石燃料の燃焼による二酸化炭素であり、メタン、一酸化二窒素、フロン類などが加わります。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、人間活動、なかでも温室効果ガスの排出が地球温暖化を引き起こしたことは「疑う余地がない」と結論づけています。2011～2020 年の世界平均気温は、1850～1900 年より約 1.1 度高くなりました。2019 年の温室効果ガス排出量は 1990 年より約 54%

増加し、その約 79%はエネルギー、工業、運輸、建築物の各部門から排出されました。([IPCC 第 6 次 評価報告書・統合報告書](#))

問題は、単に排出量が多いということだけではありません。

二酸化炭素は長期間にわたって大気中に残るため、地球温暖化は、その年の排出量ではなく、産業革命以降の累積排出量に左右されます。したがって、先進資本主義諸国が歴史的に排出してきた責任を、現在の人口や年間排出量を理由に過少に評価することはできません。

②自然変動だけでは現在の温暖化を説明できない

ここで、温暖化ガス原因説を否定する議論についても確認しておく必要があります。地球の気候は、太陽活動、地球軌道や地軸の変化、火山噴火、エルニーニョやラニーニャ、海洋循環などによっても変動します。気候科学は、これらの自然要因を否定しているのではありません。問題は、二〇世紀後半以降の持続的で急速な温暖化を、自然要因だけで量的に説明できるかどうかです。結論は、説明できないということです。

人工衛星による直接観測が始まった一九七〇年代後半以降、太陽から地球に届くエネルギーには、現在の温暖化を説明できる持続的な増加傾向が確認されていません。また観測されているのは、地表と対流圏が温暖化する一方、成層圏は寒冷化するという組み合わせです。この「気候の指紋」は、太陽活動の強まりではなく、温室効果ガスが増加した場合の予測と一致します。

地球軌道の離心率、地軸の傾き、歳差運動からなるミランコビッチ・サイクルも、氷期と間氷期を説明する重要な理論です。しかし、その周期は約一万九千年から十万年に及びます。過去約百五十年、とりわけ数十年間に進んだ急速な全球的温暖化とは時間尺度がまったく異なり、現在の軌道条件も急速な温暖化をもたらす方向にはありません。 [NASA のミランコビッチ・サイクル解説](#)

温室効果ガスが主因だと判断できる根拠は重なっています。二酸化炭素などが赤外線を吸収・放射することは物理学的に実証されています。産業革命前に約二七八 ppm だった大気中の二酸化炭素濃度は、二〇二四年には全球平均で四二二・八 ppm に達しました。炭素同位体比、酸素濃度、化石燃料消費量、炭素収支を照合すれば、増加分の中心が化石燃料の燃焼に由来することも分かります。 [NOAA「温室効果ガス年次指標」](#)

さらに、熱は地表だけでなく海洋に蓄積し、海洋熱含量の増加、海面上昇、氷河・氷床の減少として現れています。自然要因だけを入力した気候計算では近年の温暖化は再現されず、人為要因を加えて初めて観測結果に近づきます。もちろんエルニーニョ、火山活動、太陽活動などは、年ごとの気温を上下させます。しかしそれは、温室効果ガスによって形成された「上り坂」の上で生じる短期的な上下動です。自然変動の存在を認めることと、現在の温暖化を自然変動だけで説明することは同じではありません。

IPCC は、二〇一〇～二〇一九年の世界平均気温が一八五〇～一九〇〇年より約一・〇六度高かったのに対して、人間活動による温暖化の最良推定値を約一・〇七度と評価しています。自然要因の

寄与は、おおむねマイナス〇・一度からプラス〇・一度の範囲です。不確実性が残っているのは、温室効果ガスが温暖化を引き起こすかどうかではなく、雲、海洋循環、氷床、地域別の降水量などが、どの程度、どの速さで応答するかという部分です。[IPCC 第6次評価報告書・自然科学的根拠](#)

③気候危機はすでに始まっている

気候危機は、現役世代にとってもすでに脅威となり、とりわけ将来世代には致命的な脅威です。

猛暑、豪雨、洪水、干ばつ、森林火災、海面上昇、水不足、生態系破壊などが、すでに世界各地で発生しています。しかし被害は平等ではありません。歴史的責任が小さい貧困国、島しょ国、先住民、小規模農民、低所得者ほど深刻な被害を受けています。IPCCによれば、2010～2020年の洪水・干ばつ・暴風雨による死亡率は、脆弱な地域では脆弱性の低い地域の約15倍でした。

日本国内でも同様です。猛暑の被害は、高齢者、屋外労働者、低所得者、冷房設備を十分に利用できない人に集中します。豪雨や洪水の被害も、危険な地域に住まざるを得ない人、住宅の補強や移転が困難な人、避難手段を持たない人に重くのしかかります。

したがって、気候危機は同時に、貧困、格差、住宅、医療、福祉、労働をめぐる問題です。

(2)それを加速した資本主義システム——中心における搾取と周辺からの収奪

①温室効果ガスを排出したのは抽象的な「人類」ではない

地球温暖化は人間活動によって引き起こされました。しかし、そのことを「人類全体が自然を破壊した」とだけ説明するのは不公平です。

IPCCによれば、世界で排出量の多い上位10%の世帯が、家計消費に伴う温室効果ガス排出量の34～45%を占める一方、下位50%の排出量は13～15%にすぎません。

気候危機を生み出した大きな責任は、大量生産・大量消費を拡大してきた企業、その利益を受け取ってきた富裕層、そしてそれを支えてきた先進資本主義諸国にあるのです。

②資本の目的は必要の充足ではなく価値の増殖

資本主義における生産の直接的な目的は、人間の必要を満たすことではなく、投下した資本を増殖させることです。

企業間競争のもとでは、個々の資本は、生産量と市場占有率を拡大し、より多くの商品を販売し続けなければなりません。必要な量が満たされても、利潤を維持するためには新たな需要をつくり出します。

そのために、広告による消費欲求の刺激、短期間で買い替えさせる商品の設計、修理しにくい製品の販売、過剰包装と過剰輸送、ファストファッションの大量廃棄、自動車依存型の都市開発、不要不急のデータ通信や電力消費の拡大などが行われます。

資本主義は「何を、何のために、どれだけ生産するのか」を社会的必要ではなく、利潤獲得の可能性によって決定します。その結果、生産力が発展するほど、資源とエネルギーの消費も拡大するという矛盾が生じます。

③労働者からの搾取と、自然からの収奪

資本は、労働者がつくり出した価値の一部を剰余価値として取得します。同時に、自然については、その再生に必要な時間や費用を十分に負担せず、資源、土地、水、森林、大気を利用します。

企業が温室効果ガスを排出しても、そのすべての費用を企業自身が負担するわけではありません。災害、農業被害、健康被害、公共インフラの復旧、避難や移住に必要な費用は、住民や自治体、将来世代に転嫁されます。

つまり資本は、労働者の剰余労働を搾取し、自然の再生力を無償で利用し、さらに環境破壊の費用を社会に押しつけるという三重の方法によって利潤を得ています。

ここには、マルクスが指摘した、人間と自然との物質代謝を資本主義が攪乱するという問題があります。

④もうひとつの重要問題—中心における搾取と周辺からの収奪

先進資本主義諸国の豊かな消費生活は、自国内の労働者に対する搾取だけでなく、周辺諸国からの資源、エネルギー、土地、労働力の収奪によって支えられてきました。

石油、石炭、天然ガス、鉄鉱石、銅、リチウム、コバルト、ニッケル、レアアース、木材、農産物などが、低価格で中心諸国へ供給されます。その採掘・生産過程で発生する環境破壊や健康被害は、産出国の住民に押しつけられます。

先進国が国内排出量を減らしても、炭素集約的な生産を途上国へ移転し、そこで生産された商品を輸入しているなら、地球規模での排出削減にはなりません。

これは、資源や労働の「不等価交換」であるだけでなく、環境負荷を周辺部へ押しつける「生態学的不等価交換」です。

気候危機は、先進国と途上国、富裕層と貧困層、資本と労働の間に存在する不平等を拡大しながら進行しています。

2. グリーンニューディールをどう評価するか

(1) グリーンニューディールの諸政策

① グリーンニューディールとは何か

グリーンニューディールとは、気候危機への対応を、再生可能エネルギーへの転換、公共投資、雇用創出、社会保障、地域再生などと結びつけようとする政策構想です。

そこには、再生可能エネルギー、送電網・蓄電設備、住宅断熱、公共交通、持続可能な農林水産業、自然環境の保全、環境産業への公的投資、労働者の雇用・所得保障、防災・適応政策などが含まれます。

グリーンニューディールは、気候問題を個人の節電や消費者倫理だけに還元せず、国家的、社会的な経済転換の課題として提起した点で大きな意義があります。

また、「公正な移行」という考え方も重要です。脱炭素化によって産業や雇用が変化する際、その負担を労働者や地域社会に押しつけず、所得保障、職業訓練、雇用の確保、地域経済の再建を公的責任で行うという考えです。

② 技術の進歩は現実の可能性を拡大した

太陽光発電、風力発電、蓄電池などの費用は大幅に低下してきました。IPCC は、2010～2019 年に太陽光発電とリチウムイオン電池の単価が約 85%、風力発電が約 55%低下したとしています。

再生可能エネルギーへの転換、建築物の断熱、公共交通の整備、省エネルギー化は、温室効果ガス削減だけでなく、エネルギー貧困の解消、健康改善、地域雇用の創出、災害への対応力強化にもつながります。

したがって、技術的な転換を軽視したり、拒否したりする立場は正しくありません。問題は技術そのものではなく、技術を誰が所有し、何のために、どのような社会関係のもとで利用するのかです。

(2) 技術的解決策への過大な期待

① 「緑の成長」だけで解決できるのか

グリーンニューディールには重要な意義がありますが、それが既存の資本主義的成長を、単に「緑色」に塗り替えるだけであれば、気候危機の根本的な解決にはなりません。

再生可能エネルギーを増やしても、経済全体のエネルギー需要がそれ以上に増え続ければ、化石燃料を十分に減らせません。

電気自動車を大量生産しても、自動車依存型の都市構造をそのままにすれば、道路建設、資源採掘、蓄電池製造、タイヤや車体の生産による環境負荷は残ります。公共交通を縮小しながら、すべての自動車を電気自動車に置き換えるだけでは、社会全体の資源消費を減らせません。

②デカップリング論の限界

ここで問題になるのが、経済成長を続けながら環境負荷を切り離せるというデカップリング論です。デカップリングには二種類あります。相対的デカップリングとは、GDP と資源消費・排出量の双方が増えるものの、後者の増加率が低くなることです。絶対的デカップリングとは、GDP が増える一方で、資源消費や排出量そのものが減ることです。

相対的デカップリングは多くの国で起きています。絶対的デカップリングも、二酸化炭素排出量に限れば、欧州や日本などで一定期間確認されています。したがって、デカップリングが一切起こり得ないと断言する必要はありません。

しかし、気候危機を回避するために必要なのは、一時的ではなく長期間続き、国内排出量だけでなく輸入品に伴う排出も含み、二酸化炭素だけでなく資源採取、生物多様性、土地・水利用への負荷も減らし、世界全体で、しかも一・五～二度目標に間に合う速度で進む絶対的デカップリングです。経済成長を続けながら、この条件をすべて満たしたという実証的根拠はありません。欧州環境庁も、世界規模で経済成長と環境負荷を長期的・絶対的に切り離せるかについて疑問を示しています。[欧州環境庁](#)

効率向上によって商品一単位当たりの資源・エネルギー使用量が減っても、商品の総量が増えれば効果は相殺されます。これがリバウンド効果です。技術革新や再生可能エネルギーは必要ですが、効率化だけで商品生産の無限の拡大と気候安定を両立できるというグリーン成長論には、現実的な根拠が乏しいのです。

③新たな資源収奪の危険

再生可能エネルギー設備、蓄電池、電気自動車、半導体の生産には、銅、リチウム、コバルト、ニッケル、レアアースなどが必要です。

脱炭素化を市場競争と大企業の利益追求に委ねれば、採掘地域における環境破壊、住民の立ち退き、低賃金労働、先住民族の権利侵害が拡大する可能性があります。

化石燃料をめぐる収奪を、重要鉱物をめぐる収奪へ置き換えるだけでは、真の「公正な移行」にはなりません。

④原子力、CCS、水素への過大な期待

原子力発電や二酸化炭素回収・貯留、化石燃料由来の水素・アンモニア混焼などについても、注意が必要です。

これらは「将来、技術が完成すれば大量排出を続けてもよい」という口実に使われる危険があります。技術の実用可能性、費用、安全性、建設に必要な時間、廃棄物や事故の危険を慎重に検討しなければなりません。

とりわけ、二酸化炭素除去技術に過度に依存し、現在の排出削減を先送りすることはできません。既存の化石燃料インフラから将来排出される二酸化炭素だけでも、1.5 度目標に対応する残余の炭素予算を超える可能性があるとして IPCC は指摘しています。

⑤市場メカニズムの限界

炭素税や排出量取引制度には、排出削減を促す一定の効果があります。しかし、それだけに依存することはできません。

排出権が商品となれば、豊かな企業や国が排出する権利を買い続ける一方、森林保全や土地利用の制限を途上国や地域住民に押しつける可能性があります。

また、炭素税の負担を電気料金、ガス料金、交通費に一律に転嫁すれば、低所得者ほど重い負担を受けます。

必要なのは、市場価格による誘導よりも、化石燃料の採掘と使用に対する直接規制、公共交通や断熱住宅などの現物的保障、高所得者と巨大企業に対する累進的負担、エネルギー産業の公共的・民主的統制です。

グリーンニューディールは、資本の新たな成長戦略にとどまるのか、それとも生産と生活のあり方を民主的に転換する入口となるのかという分岐点に立っています。

3. 国家依存型資本主義のもとでさらに悪化

(1) 国家依存型資本主義によるエネルギー政策のもとで加速

①国家は環境破壊を抑えるだけの存在ではない

国家は、環境規制を行う主体となることも可能であると同時に、資本蓄積を支える主体でもあります。

利潤率低下と民間投資の停滞が深まるなかで、巨大企業は、補助金、減税、公的融資、政府保証、公共調達、研究開発費、国家基金などへの依存を強めています。

エネルギー分野は、その典型です。

国家は、石油・石炭・天然ガスの開発、原子力発電所、送電網、水素・アンモニア、CCS、蓄電池、半導体、データセンターなどに巨額の資金を投入します。

問題は、国家が介入するか否かではありません。国家が、誰の利益のために、何を、どのような方法で支援するのかです。

②「脱炭素」が企業支援政策に変質する

日本政府のGX政策は、今後10年間に20兆円規模の先行支援を行い、官民合わせて150兆円を超える投資を呼び込む構想として始められました。

しかし、大企業の投資採算を確保することが中心になれば、GXは気候危機を解決する政策というより、新たな国家支援市場をつくる政策になります。

実際には、化石燃料インフラの延命、LNGへの長期的依存、石炭火力でのアンモニア混焼、ガス火力での水素利用、原子力発電の最大限活用、巨大企業への補助金集中などが、「脱炭素」の名のもとで同時に進められようとしています。

2025年に決定された第7次エネルギー基本計画は、2040年度の温室効果ガス73%削減目標との整合性を掲げながら、原子力、火力、CCS、水素、アンモニアなどを幅広く維持する構成です。[\(資源エネルギー庁・第7次エネルギー基本計画\)](#)

③IT・AI資本主義も大量の電力と資源を必要とする

第6回で検討したIT・AI資本主義は、物質から解放された経済ではありません。

データセンター、通信網、半導体工場、冷却設備には、膨大な電力、水、金属資源、土地が必要です。AI利用が急拡大するなかで、電力需要の増加を理由に、原子力発電や天然ガス火力の増設が正当化される動きもあります。

2026年の世界のエネルギー投資は約3.4兆ドルに達し、低排出関連などへ約2.2兆ドルが向かう一方、化石燃料にも約1.2兆ドルが投じられる見込みです。[\(IEA『World Energy Investment 2026』\)](#)

つまり、クリーンエネルギーへの投資は増えているものの、化石燃料投資を十分に置き換えるのではなく、両方が並行して膨張しているのです。

これは「エネルギー転換」ではなく、「エネルギーの追加」となる危険を示しています。

(2)戦争経済化がさらに拍車をかける

①軍事部門は巨大な化石燃料消費部門

第7回で検討した経済の軍事化は、気候危機をさらに深刻化させます。

軍用機、軍艦、戦車、輸送車両、軍事基地は、膨大な化石燃料を消費します。兵器の生産には、鉄鋼、アルミニウム、半導体、化学製品、希少金属などが大量に必要です。

さらに戦争が始まれば、爆撃や火災による排出、石油施設や工場の破壊、森林、農地、水源の汚染、都市や住宅の破壊、難民・避難民の発生、戦後復旧・再建に伴う大量排出が生じます。

軍事活動に伴う排出量は、国際的な報告制度でも十分に把握されていません。軍事機密を理由に情報が公開されず、各国の温室効果ガス削減計画のなかでも軍事部門が例外的に扱われています。

民間団体は、軍隊と軍需産業が世界の排出量の約 5.5% を占める可能性があると推計しています。ただし戦闘による排出を十分に含まない不確実性の大きい数字であり、確定値というより、軍事部門の把握が著しく不十分であることを示すものです。[UNFCCC に提出された軍事排出報告](#)

②軍拡は気候対策の資金と生産力を奪う

軍事費の拡大は、直接的な温室効果ガス排出だけでなく、気候危機対策に必要な財源、労働力、科学技術、生産設備を奪います。

軍用機、ミサイル、無人兵器、軍事 AI に投入される資金と技術は、本来ならば、再生可能エネルギー、住宅断熱、防災施設、医療・介護、農林水産業の再建、水道・下水道の更新、地域分散型エネルギーなどに投入することができます。

軍拡は、環境政策に使える財源を減らすだけではありません。社会全体の生産力を、人間と自然の再生産ではなく、破壊と支配のために組み替えるものです。

③戦争と気候危機の軍事化の悪循環

気候危機は、水、食料、土地、居住可能地域をめぐる対立を激化させます。そこに軍事的対抗が加われば、軍拡と戦争がさらに温室効果ガスを排出し、気候危機を深刻化させます。

気候危機を安全保障上の「脅威」とだけ捉え、国境警備、難民排除、資源確保、軍事介入を強化するなら、それは気候危機への対応ではなく、危機を軍事化することです。

平和運動と気候運動は、別々の課題ではありません。必要なのは「気候安全保障」の名による軍拡ではなく、戦争と軍拡を抑え、その資源を人間と自然の再生産へ振り向けることです。

4. 真の解決策はどこにあるか

(1) 経済開発・経済成長のあり方を抑制・転換する

①すべてを一律に縮小するのではない

解決するためには、資本主義が要求する経済成長そのものを無条件の目標とする考え方から転換する必要があります。

ただし、「経済開発・発展の抑制」という表現は、内容を明確にしなければなりません。すべての生産を一律に縮小することでも、途上国の発展や人々の生活改善を否定することでもありません。

縮小しなければならないのは、化石燃料の採掘と大量消費、軍需生産、富裕層の過剰消費、大型自動車やプライベートジェット、投機目的の開発、過剰広告、計画的陳腐化、使い捨て型の商品、不要な長距離輸送、自然破壊を伴う過剰な観光開発などです。

反対に、拡充しなければならないのは、医療、介護、保育、教育、公共交通、住宅の断熱改築、再生可能エネルギー、農林水産業、防災と気候変動への適応、水道、下水道、廃棄物処理、修理、再利用、リサイクル、文化、芸術、スポーツ、地域コミュニティを支える活動です。

必要なのは、GDP を一律に増加させることでも、経済を一律に縮小することでもありません。何を縮小し、何を拡充するのかを、社会的必要と環境的限界にもとづいて民主的に決定することです。

ここでいう経済全体の規模は、GDP の金額だけでは捉えられません。重要なのは、エネルギー、化石燃料、鉱物、木材、水、土地の利用量と、廃棄物、汚染、生態系への負荷を合わせた物質的規模です。とりわけ先進諸国では、経済を通過する資源とエネルギーの総量、すなわち物質的スループットを地球環境の限界内まで縮小し、長期的に定常化する必要があります。国連環境計画も、世界の資源採取量が増え続け、その環境負荷が富裕国に著しく偏っていることを示しています。[UNEP『Global Resources Outlook 2024』](#)

これは GDP の縮小を機械的な目標にすることではありません。医療、介護、教育などを拡充すれば、物質消費を減らしながら GDP が増えることもあります。反対に、災害復旧、病気の増加、軍需生産、広告、金融投機も GDP を増やします。GDP の増加は、暮らしが豊かになったことも環境負荷が減ったことも保証しません。

したがって政策の成果は、GDP だけでなく、温室効果ガス排出量、物質・エネルギー使用量、生態系の健全性、健康寿命、住宅・医療・教育へのアクセス、労働時間、貧困と格差、ケアの充足度、生活の安定性と自由時間などで測るべきです。脱成長論の本質は、GDP を減らすこと自体ではなく、GDP 成長を社会存続の条件とする制度から離脱することにあります。

また、脱成長をすべての国と階層に一律に求めてはなりません。住宅、電力、上下水道、医療、食料、交通が不足する地域では、基礎的な生産力と社会的インフラを発展させなければなりません。必要なのは、富裕国と富裕層の過剰消費を縮小する一方、低所得地域の基礎的需要を満たし、環境容量を公正に配分し、技術と資金を移転する「差異ある脱成長」です。国内でも削減の中心は、低所得者の生活消費ではなく、富裕層の高炭素消費、大企業の浪費的生产、軍事、投機、過剰広告・物流でなければなりません。

発展・充実させるべきなのは、再生可能エネルギーと送電網、住宅の断熱・省エネルギー改修、公共交通、医療・介護・保育・教育、食料自給と環境保全型農業、防災とインフラ補修、自然と生態系の修復、修理・再利用・製品の長寿命化、地域の非営利・協同事業などです。反対に計画的に縮小・廃止すべきなのは、化石燃料産業、大型・高燃費車中心の交通体系、航空機の過剰利用、軍需産業と武器輸出、森林破壊を伴う農業、スクラップ・アンド・ビルド型開発、使い捨て商品、過剰広告、大量生産・大量廃棄、金融投機とプラットフォーム独占などです。後者を縮小して生まれる労働力、設備、資金、科学技術を前者へ移すことが、移行政策の核心です。

この立場は、社会全体を一律に縮小して人々に貧困や我慢を強いるものではありません。先進国の物質・エネルギー消費を地球の限界内まで計画的に縮小し、その範囲内で人間と自然の再生産を支える分野を発展させる「再生産中心型脱成長」です。それは「脱成長か成長か」の中間案ではなく、資本の再生産から人間・社会・自然の再生産へ、労働力、富、技術、時間に移す社会変革論です。

②労働時間の短縮と生活の豊かさ

労働生産性の上昇を、生産量と利潤の拡大に使うのではなく、労働時間の短縮に使うことも重要です。

長時間労働と大量消費を組み合わせた生活から、短時間労働、地域生活、家族や友人との時間、文化的活動、社会参加を重視する生活へ転換することは、資源消費を減らしながら人間的な豊かさを高める可能性を持ちます。「豊かさ」の基準を、商品所有量から、自由な時間、健康、安全、教育、文化、自然、社会的関係へ転換することです。

(2) 中心における搾取と周辺からの収奪を停止する

①気候正義を中心に据える

排出削減を実現するためには、歴史的責任と負担能力に応じて、負担を配分しなければなりません。先進資本主義諸国と巨大企業、富裕層は、より大きな排出削減責任と費用負担を引き受ける必要があります。

具体的には、化石燃料企業への規制と超過利潤課税、富裕層の高排出型消費への累進課税、発展途上国への無償を基本とした気候資金、環境技術の特許独占の見直し、債務帳消し・債務負担の軽減、気候災害による損失と損害への補償、資源採掘地域の住民と先住民族の権利保障、国境を越えるサプライチェーンにおける労働・環境基準の確立が必要です。

②国内における公正な負担

国内でも、気候政策の負担を労働者や低所得者に押しつけてはなりません。

電気料金や燃料費の値上げだけで消費を抑えようとすれば、生活必需的なエネルギーまで利用できない人が生まれます。その一方で、富裕層は高い料金を支払って大量消費を続けることができます。

したがって、生活に必要な基礎的エネルギーの保障、低所得世帯への断熱改修支援、公共交通の低料金化・無償化、地方における移動手段の保障、炭素税収の低所得者への還元、高排出企業と富裕層への重点的負担を組み合わせる必要があります。

気候政策は、格差を拡大する政策ではなく、格差を是正する政策でなければなりません。

(3)再生産中心の社会への転換

①生産の目的を変える

気候危機の根本的解決には、生産の目的そのものを変える必要があります。

現在の社会では、医療、介護、保育、教育、交通、水道、住宅、エネルギー、自然環境など、人間が生きていくために不可欠な分野まで、利潤獲得の対象とされています。

しかし、これらは本来、資本蓄積のための手段ではありません。人間の生命と生活を維持し、次の世代を育て、地域社会と自然環境を持続させるための社会的な共同事業です。

「再生産中心の社会」とは、経済の目的を、資本の価値増殖から、人間の生命・生活・社会・自然の持続的な再生産へ転換する社会です。

②エネルギーをコモンとして捉える

エネルギーは、私企業が利潤を得るための商品である以前に、すべての人が生きるために必要な基礎的条件です。

したがって、エネルギー転換を電力会社や投資ファンドだけに委ねるのではなく、発電・送電部門の公共的統制、自治体・協同組合・地域住民による再生可能エネルギー、地域分散型のエネルギー供給、住民参加による立地決定、エネルギー貧困の解消、労働者参加による産業転換を進める必要があります。

自然環境、エネルギー、知識、技術、データを、巨大企業が独占する私的資産ではなく、社会が共同で管理するコモンとして再構成することが課題となります。

③公共的・民主的な経済計画

気候危機への対応には、長期的な計画が不可欠です。

しかし、それは官僚と大企業だけで決定する国家主導の上からの計画であってはなりません。

労働者、住民、自治体、消費者、農林漁業者、研究者などが参加し、どの産業を縮小・拡充するのか、雇用をどう保障するのか、エネルギーをどこでどれだけ生産するのか、自然をどう守り、費用を誰が負担するのかを民主的に決定する必要があります。

このような計画が必要なのは、資本主義の成長衝動が、個人の欲望や消費者意識だけから生まれるものではないからです。個々の企業は競争に生き残るため、利潤を再投資し、生産規模、市場占有率、売上高を拡大し続けます。国家もまた、雇用、税收、社会保障、国債返済を経済成長に依存させ、景気後退を恐れて消費と投資の拡大を促します。

つまり成長衝動は、価値増殖、競争、蓄積を強制する社会関係に根ざしています。資本主義を前提とした定常経済に大きな限界があるのはこのためです。定常化を本格的に実現するには、生産手段、投資、信用、土地、エネルギー、デジタル基盤に対する社会的・民主的統制を強め、何をどれだけ生産するかを市場と利潤だけに委ねない仕組みが必要です。ここで脱成長論は、社会的生産力の民主的統制と結びつきます。

ここで必要なのは、市場任せでも、資本支援を中心とする国家依存型資本主義でもない、社会的必要に基づく民主的な計画です。

5. 気候危機との闘いから「再生産戦線」へ

気候危機は、労働者を搾取し、周辺地域から資源を収奪し、自然の再生力を超えて生産と消費を拡大してきた資本主義の歴史的帰結です。搾取強化、国家財政への依存、金融化、IT・AI化、軍事化はその矛盾を解決せず、自然と人間社会の再生産条件をさらに破壊しています。

技術革新は必要ですが、技術だけでは解決できません。問われているのは、誰が技術を所有し、生産を決定するのか、何を何のために生産し、費用と成果を誰が引き受けるのかという社会関係です。

気候危機との闘いは、労働運動、平和運動、農民運動、女性運動、福祉運動、地域運動、反貧困運動と切り離せません。生産点で搾取と闘う労働者と、医療・介護・保育・教育・住宅・交通・エネルギー・環境などの再生産領域で活動する人々とが結びつく必要があります。

気候危機を克服する力は、個人の消費行動の変更だけから生まれるものではありません。人間と自然の再生産を担う人々が、自らの要求を結び合わせ、社会の生産力と資源の使い道を民主的に統制する運動から生まれます。

その意味で、気候危機との闘いは、次章で検討する「社会運動の課題」への直接的な入口です。

資本主義の限界は、利潤や賃金をめぐる矛盾だけでなく、人間の生命、社会、自然の再生産全体の危機として現れています。これに対抗する運動も、職場での搾取への抵抗と、生活・公共サービス・平和・自然を守る運動を結びつけなければなりません。

次章では、この結合を「再生産戦線」としてどのように形成するのか、その主体、要求、組織、社会変革の展望について考えます。